

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

車両運搬具・・・定額法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

共済年金引当金・・・職員の共済年金支払いに備えるため、全国中小企業振興機関共済会の定めに基づき、所要額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	0	0	15,000,000
小計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
共済年金積立資産	3,551,304	286,124		3,837,428
とちぎ未来チャレンジ基金積立資産	4,496,574,187		3,908,721	4,492,665,466
フードバレーとちぎ農商工基金積立資産	2,501,352,582	2,500,147,418	2,501,500,000	2,500,000,000
高度技術振興基金積立資産	1,089,889,909	33,763		1,089,923,672
若手研究者研究開発支援基金積立資産	13,944,271	102,300	1,991,900	12,054,671
被災中小企業施設・設備整備支援基金積立資産		1,280,000,000	43,000,000	1,237,000,000
小計	8,105,312,253	3,780,569,605	2,550,400,621	9,335,481,237
合計	8,120,312,253	3,780,569,605	2,550,400,621	9,350,481,237

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
投資有価証券	15,000,000	(5,000,000)	(10,000,000)	(0)
小計	15,000,000	(5,000,000)	(10,000,000)	(0)
特定資産				
共済年金積立資産	3,837,428	(0)	(0)	(3,837,428)
とちぎ未来チャレンジ基金積立資産	4,492,665,466	(0)	(292,665,466)	(4,200,000,000)
フードバレーとちぎ農商工基金積立資産	2,500,000,000	(0)	(0)	(2,500,000,000)
高度技術振興基金積立資産	1,089,923,672	(1,089,923,672)	(0)	(0)
若手研究者研究開発支援基金積立資産	12,054,671	(12,054,671)	(0)	(0)
被災中小企業施設・設備整備支援基金積立資産	1,237,000,000	(0)	(0)	(1,237,000,000)
小計	9,335,481,237	(1,101,978,343)	(292,665,466)	(7,940,837,428)
合計	9,350,481,237	(1,106,978,343)	(302,665,466)	(7,940,837,428)

6. 担保に供している資産
とちぎ未来チャレンジ基金積立資産（有価証券）のうち4,221,635,507円（帳簿価額）は、長期借入金4,200,000,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,518,677	△ 1,518,676	1
リース資産	27,352,320	△ 16,876,346	10,475,974
合計	28,870,997	△ 18,395,022	10,475,975

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第315回長期利付国債	50,000,000	50,140,000	140,000
第329回長期利付国債	223,981,612	228,710,240	4,728,628
第163回超長期利付国債	15,000,000	15,543,000	543,000
京都府平成29年度第4回公募公債	3,011,697	3,026,400	14,703
静岡県平成30年度第10回公募公債	2,009,450	2,026,400	16,950
第99回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,270,000	270,000
栃木県平成23年度第1回公募公債	9,999,933	10,068,000	68,067
栃木県平成25年度第1回公募公債	59,592,060	60,631,080	1,039,020
栃木県平成26年度第1回公募公債	170,000,000	173,026,000	3,026,000
栃木県令和2年度第2回公募公債	8,200,000	8,181,140	△ 18,860
政府保証第266回日本高速道路保有・債務返済機構債券	65,000,000	65,981,500	981,500
政府第22回民間都市開発債	19,638,294	19,112,000	△ 526,294
第24号商工債(10年)	200,000,000	200,360,000	360,000
第11回東京電力パワーグリッド債	806,007,230	811,120,000	5,112,770
第13回東京電力パワーグリッド債	3,588,798,795	3,610,341,000	21,542,205
い第832号 商工債5年	10,000,000	9,997,000	△ 3,000
合計	5,331,239,071	5,368,533,760	37,294,689

(注) 時価は、日本証券業協会の時価情報の数値を使用した。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
産業振興センター補助金	栃木県	0	186,272,380	186,272,380	0	
知的所有権活用促進事業等県補助金	栃木県	0	4,031,000	4,031,000	0	
若手研究者研究開発支援基金設置費補助金	栃木県	13,978,528	0	1,889,964	12,088,564	指定正味財産
地域中小企業知的財産戦略支援事業国補助金	関東経済産業局	0	4,934,326	4,934,326	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業国補助金	関東経済産業局	0	49,212,021	49,212,021	0	
被災中小企業施設・設備整備支援事業国補助金	中小企業基盤整備機構	0	7,157,485	7,157,485	0	
高度技術産学連携地域対象事業費補助金	宇都宮市他	0	1,505,000	1,505,000	0	
合計		13,978,528	253,112,212	255,002,176	12,088,564	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	78,303,887
受取補助金振替額	1,991,900
合 計	80,295,787

13. 関連当事者との取引

別紙のとおり

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表掲記されている金額との関係は以下のとおりである。(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	77,488,100	現金預金勘定	146,269,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000
現金及び現金同等物	75,488,100	現金及び現金同等物	145,269,203

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前 期 末	当 期 末
ファイナンス・リース取引により取得した資産3,521,207円。	-

15. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

公益目的事業等における基幹情報ネットワークシステム一式（什器備品）である。

管理事業における会計・給与システム一式（什器備品及びソフトウェア）である。

公益目的事業等における複合機（什器備品）である。

公益目的事業等におけるパソコン（什器備品）である。

16. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	74,616,788
②退職給付引当金	74,616,788

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	5,634,419
②退職給付費用	5,634,419

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

17. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、預貯金、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用方針に基づき行っている。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

18. 重要な後発事象

該当なし

19. その他

資産除去債務

当法人は、不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、将来移転する予定もなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

別紙

13. 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	栃木県 宇都宮 市埴田	-	-	地方公共団体	-	理事1名 評議員1名	事業の受託	補助金受入	190,303,380	-	0
								事業受託	129,747,254	-	0
								資金の借入	1,250,000,000	長期借入金	5,550,000,000

取引条件の決定方針等

- (注1) 補助金は、栃木県の補助金交付規則等に基づき交付を受けている。
- (注2) 受託事業については、実費弁償方式によっている。
- (注3) 栃木県からの借入は無利息である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	42,936,893	0	0	2,720,667	40,216,226
賞与引当金	7,181,992	6,903,849	7,181,992	0	6,903,849
退職給付引当金	69,214,119	5,402,669	0	0	74,616,788
共済年金引当金	3,551,304	286,124	0	0	3,837,428

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による戻入額である。